

2020年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2020年11月13日
東

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員コーポレートビジネスユニット長 (氏名) 柳沢 貴志 (TEL) 03-5405-8120
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ()
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,118	△1.9	△20	—	△27	—	△6	—	△6	—	0	△98.8
2019年9月期	2,159	—	120	—	110	—	77	—	77	—	76	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2020年9月期	円 銭 △1.28	円 銭 △1.28	% △0.7	% △1.1	% △1.0
2019年9月期	15.51	15.12	8.3	5.4	5.6

(参考) 持分法による投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2020年9月期	百万円 2,515	百万円 993	百万円 993	% 39.5	円 銭 194.53
2019年9月期	2,338	980	980	41.9	194.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年9月期	百万円 115	百万円 △228	百万円 △132	百万円 748
2019年9月期	83	△130	104	993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,408	13.7	31	—	26	—	10	—	1.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年9月期	5,105,200株	2019年9月期	5,036,000株
2020年9月期	143株	2019年9月期	143株
2020年9月期	5,081,742株	2019年9月期	4,985,416株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（IFRSの適用）

当社は、2020年9月期第1四半期連結会計期間から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2020年11月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(初度適用)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度から、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により先行き不透明な状況となっております。

当社グループのクラウドソリューション事業を展開する情報通信サービス市場は、働き方改革関連法案の施行に伴う「働き方改革」、感染症抑止のための「テレワーク」の常態化、及び「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への急速な移行など、中堅・中小企業における企業の情報システム需要、リモートワーク環境の広がりにより、サブスクリプションからなるSaaS（クラウドサービス）需要が急速に拡大しております。また、システムエンジニアリング事業を展開するSES市場は、新型コロナウイルス感染症拡大によりプロジェクトの延伸など一時的な影響はありつつも、IT投資に積極的な企業における慢性的な人材不足は今後も継続する見通しです。

このような状況下で、当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」の経営理念を基に、「脳力をフル活用できる世界へ」とする企業ビジョンの実現を目指し、テレワークをはじめとした働き方改革に必要な不可欠であるDXへの取り組みを強化するべく、成長加速に向けた投資の更なる強化を推進してまいりました。

具体的には、中堅・中小企業のDXを推進し、より多くの企業の働き方変革と売上拡大への貢献を可能にする、SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」を中心としたサブスクリプションビジネスの拡大のため、将来の売上拡大を見据えた営業増員、及び感染症対策としての商談オンライン化を積極的に推進する新サービス「VCRM（ブイシーアールエム）」の市場投入と大規模ブランディング広告の実施のほか、先進技術を活用した次世代サービス基盤の開発をスタートいたしました。

さらに、カスタマーサクセスへ導く導入コンサルティングを通じて、企業のテレワーク導入早期化、DXの推進を積極的に提案してまいりました。

また、経済産業省「IT導入補助金2020」における「IT導入支援事業者」に今年度も認定され、全国の中堅・中小企業へのクラウドサービス導入促進を支援してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は2,118,616千円（前期比1.9%減）、営業損失は20,022千円（前連結会計年度は営業利益120,361千円）、税引前損失は27,285千円（前連結会計年度は税引前利益110,897千円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は6,504千円（前連結会計年度は当期利益77,330千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（クラウドソリューション事業）

クラウドソリューション事業は、クラウドサービスとソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。クラウドサービスでは、主に営業活動の可視化、営業活動の自動化に加え、企業の働き方変革及び売上拡大に貢献する法人向けマルチテナントとして開発した統合型SFA/CRMクラウドサービスの開発・販売を展開しており、ソリューションサービスでは、中堅・中小企業のIT課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援を展開しております。

当連結会計年度のクラウドサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による展示会及びセミナーの延期または中止により商談機会の減少が発生しましたが、感染症対策をきっかけとした中堅・中小企業のテレワーク化及びDX化のニーズの高まりにより、オンラインによる継続的なリード（見込み客）の獲得を維持し、商談のオンライン化を推進し、サブスクリプション契約の受注積み上がりが好調であったことから、当連結会計年度における売上収益は674,516千円（前期比12.9%増）となりました。

ソリューションサービスにつきましては、クラウドサービスの契約が増加したことで、導入コンサルティングサービスの受注は堅調に推移し、対面中心からオンラインへの業務変更早期化が功を奏し計画以上の収益を達成しましたが、WEBマーケティング支援及びクラウドインテグレーションサービスは、感染症拡大による顧客企業の予算縮小、及び先送り案件が増加した影響が響き、当連結会計年度における売上収益は221,646千円（前期比1.1%減）となりました。

これらの結果、売上収益は896,162千円（前期比9.1%増）、セグメント利益は143,594千円（前期比45.4%減）となりました。

（システムエンジニアリング事業）

システムエンジニアリング事業は、クラウドやAI・IoT・ビッグデータ等のWEBアプリケーション技術を習得した実績ある精鋭エンジニアを有し、幅広い業種の企業に向けた高品質なシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、慢性的なIT人材不足を背景に、既存取引先との取引深耕が奏功し安定的な稼働エンジニアを確保できておりましたが、感染症拡大による緊急事態宣言の発令を機に、IT人材需要が高い常駐先企業において、年度開始に伴う計画見直しが発生したことで、派遣先プロジェクトが一部見送りになり、今後の回復の兆しはありつつも当初計画からは減収となりました。

これらの結果、売上収益は1,222,454千円（前期比8.6%減）、セグメント利益は265,293千円（前期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,099,445千円となり、前連結会計年度末に比べ218,132千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少244,739千円、未収法人所得税の増加13,069千円によるものであります。当連結会計年度末の非流動資産は1,416,066千円となり、前連結会計年度末に比べ394,879千円増加しました。これは主に、無形資産の増加209,287千円、使用権資産の増加164,049千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は2,515,511千円となり、前連結会計年度末に比べ179,747千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は913,646千円となり、前連結会計年度末に比べ386,577千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加247,024千円、営業債務及びその他の債務の増加87,464千円によるものであります。当連結会計年度末の非流動負債は608,774千円となり、前連結会計年度末に比べ222,708千円減少しました。これは主に、有利子負債の減少333,616千円、リース負債の増加107,548千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は1,522,420千円となり、前連結会計年度末に比べ163,869千円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本は993,091千円となり、前連結会計年度末に比べ12,877千円増加しました。これは主に、資本金の増加16,932千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し、39.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ244,739千円減少し、748,860千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は115,486千円（前連結会計年度は83,969千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費141,267千円、税引前損失27,285千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は228,211千円（前連結会計年度は130,674千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出268,496千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は132,013千円（前連結会計年度は104,596千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出186,592千円、リース負債の返済による支出53,921千円、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」を経営理念に、「脳力をフル活用できる世界へ」を企業ビジョンに掲げ、デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じて、中小企業の未来を創造することを目指しております。

2020年9月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞を機に、テレワークの増加、企業のDX化が加速いたしました。このような状況下で当社グループは、競争優位性の高い「中堅・中小企業向けにジャストフィットするSaaS」の開発・販売・カスタマーサクセス力を強みとした当社SaaS（クラウドサービス）を、DX領域における中長期的な成長の柱として捉え、SaaS販売の体制強化、商談オンライン化を推進する新サービス「VCRM（ブイシーアールエム）」の市場投入と大規模プロモーションを実施し、成長加速に向けた投資の更なる強化を推進してまいりました。

今般、当社グループは2021年9月期より、中堅・中小企業の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を支援するDX事業へ注力するため、2020年10月1日よりDX事業へ経営資源を集中する組織体制へ変更したことに伴い、本日開示した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり報告セグメントを変更いたしました。

2021年9月期の業績予想につきましては、コロナ過での中堅・中小企業DX化の追い風を捉え、DX事業へ経営資源を集中し、売上成長率を最優先いたします。具体的には、潜在市場への開拓に向けた中小企業のDX化を後押しする国策を追い風に、経済産業省認定の「IT導入支援事業者」として、営業増員による販売体制強化、中長期的な収益を確保するカスタマーサクセス体制の整備、市場シェア獲得のためのブランディング投資を通じてSaaS（クラウドサービス）拡販に注力してまいります。また、将来収益の柱とすべく当社主力製品サービス「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」の次期バージョン開発及びM&A・アライアンスを通じて周辺サービスの強化を図り、中堅・中小企業の営業活動のDX化を推進できる製品力強化を推進してまいります。

なお、感染症拡大の影響によって不透明な事業環境が継続することが予想されるため、中長期的な成長に向けたDX事業投資は、事業環境や投資機会、新規サービスの受注状況等に応じて、機動的かつ柔軟に実行していく予定であります。

BPO事業につきましては、客先常駐におけるエンジニア稼働率は当面横ばいを見込むなど、感染症拡大による一定の業績影響が期末まで継続していることを前提としております。なお、非稼働人員リソースはDX事業への開発要員として再配分するなど機動的に実行していく予定であります。

以上のことにより、DX事業セグメントの売上収益は969百万円（前年同期比44.2%増）、連結売上収益は2,408百万円（前年同期比13.7%増）を計画しております。利益面においては、前述の成長戦略投資により、営業利益31百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は10百万円を計画しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、感染拡大の収束時期や経済活動の回復に要する期間等の様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、詳細につきましては決算補足説明資料もご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化を目的として、2020年9月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		935,707	993,599	748,860
営業債権及びその他の債権		139,067	292,666	299,348
棚卸資産		610	408	449
未収法人所得税等		—	—	13,069
その他の金融資産		4,782	—	—
その他の流動資産		33,301	30,903	37,717
流動資産合計		1,113,469	1,317,577	1,099,445
非流動資産				
有形固定資産		47,063	50,212	61,494
使用権資産		275,719	219,808	383,857
のれん		129,019	328,206	328,206
無形資産		129,414	231,314	440,602
その他の金融資産		58,052	184,612	184,219
繰延税金資産		29,290	7,032	17,686
非流動資産合計		668,559	1,021,186	1,416,066
資産合計		1,782,029	2,338,764	2,515,511

(単位：千円)

注記	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	42,026	162,670	250,134
契約負債	15,997	12,508	10,626
有利子負債	68,200	186,592	433,616
リース負債	57,152	56,998	117,484
未払法人所得税等	1,260	1,721	—
その他の流動負債	61,142	106,579	101,785
流動負債合計	245,779	527,069	913,646
非流動負債			
有利子負債	431,250	637,666	304,050
リース負債	204,291	148,679	256,228
引当金	23,456	23,498	36,359
繰延税金負債	—	21,637	12,136
その他の非流動負債	283	—	—
非流動負債合計	659,281	831,482	608,774
負債合計	905,061	1,358,551	1,522,420
資本			
資本金	650,944	664,174	681,106
資本剰余金	639,328	652,558	647,594
利益剰余金	△413,218	△335,888	△338,102
自己株式	△85	△192	△192
その他の資本の構成要素	—	△438	2,685
親会社の所有者に帰属する 持分合計	876,967	980,213	993,091
資本合計	876,967	980,213	993,091
負債及び資本合計	1,782,029	2,338,764	2,515,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上収益		2,159,940	2,118,616
売上原価		1,362,594	1,259,020
売上総利益		797,345	859,595
販売費及び一般管理費		681,951	936,323
その他の収益		18,926	56,747
その他の費用		13,959	42
営業利益 (△は損失)		120,361	△20,022
金融収益		110	409
金融費用		9,574	7,672
税引前利益 (△は損失)		110,897	△27,285
法人所得税費用		33,566	△20,781
当期利益 (△は損失)		77,330	△6,504
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		77,330	△6,504
当期利益		77,330	△6,504
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		15.51	△1.28
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		15.12	△1.28

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期利益 (△は損失)		77,330	△6,504
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		△438	7,413
その他の包括利益合計		△438	7,413
当期包括利益合計		76,892	909
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		76,892	909
当期包括利益合計		76,892	909

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年10月1日 残高	650,944	639,328	△413,218	△85	—	876,967	876,967	
当期利益 (△は損失)	—	—	77,330	—	—	77,330	77,330	
その他の包括利益	—	—	—	—	△438	△438	△438	
当期包括利益合計	—	—	77,330	—	△438	76,892	76,892	
新株の発行	13,230	13,230	—	—	—	26,460	26,460	
自己株式の取得	—	—	—	△107	—	△107	△107	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	13,230	13,230	—	△107	—	26,352	26,352	
2019年9月30日 残高	664,174	652,558	△335,888	△192	△438	980,213	980,213	
当期利益 (△は損失)	—	—	△6,504	—	—	△6,504	△6,504	
その他の包括利益	—	—	—	—	7,413	7,413	7,413	
当期包括利益合計	—	—	△6,504	—	7,413	909	909	
新株の発行	4,250	4,250	—	—	—	8,500	8,500	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	12,682	△9,214	—	—	—	3,468	3,468	
利益剰余金への振替	—	—	4,290	—	△4,290	—	—	
所有者との取引額等合計	16,932	△4,964	4,290	—	△4,290	11,968	11,968	
2020年9月30日 残高	681,106	647,594	△338,102	△192	2,685	993,091	993,091	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益 (△は損失)		110,897	△27,285
減価償却費及び償却費		116,957	141,267
金融収益		△110	△409
金融費用		9,574	7,672
投資有価証券売却益		—	△42,000
棚卸資産の増減 (△は増加)		8,202	△41
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		7,189	△6,681
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△20,604	80,683
契約負債の増減額 (△は減少)		△4,425	△1,882
引当金の増減額 (△は減少)		△3,657	—
その他		12,515	△14,022
小計		236,539	137,300
利息の受取額		110	9
配当金の受取額		—	400
利息の支払額		△9,178	△7,529
法人所得税の支払額		△13,500	△17,830
法人所得税の還付額		—	3,136
役員退職慰労金の支払額		△130,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,969	115,486
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,357	△15,798
無形資産の取得による支出		△78,309	△268,496
投資有価証券の取得による支出		△126,298	△10,000
投資有価証券の売却による収入		241	94,480
保険積立金の解約による収入		230,458	—
子会社の取得による支出		△160,505	—
その他		17,095	△28,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130,674	△228,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	100,000
長期借入れによる収入		500,000	—
長期借入金の返済による支出		△357,345	△186,592
リース負債の返済による支出		△64,410	△53,921
株式の発行による収入		26,460	8,500
自己株式の取得による支出		△107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,596	△132,013
現金及び現金同等物の増加額		57,891	△244,739
現金及び現金同等物の期首残高		935,707	993,599
現金及び現金同等物の期末残高		993,599	748,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「クラウドソリューション事業」及び「システムエンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウドソリューション事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

「システムエンジニアリング事業」は、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、今まで以上にニーズの高いシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	クラウド ソリューション 事業	システム エンジニア リング事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	821,776	1,338,163	2,159,940	—	2,159,940
セグメント間の売上収益	4,243	—	4,243	△4,243	—
合計	826,020	1,338,163	2,164,184	△4,243	2,159,940
セグメント損益(△)	263,124	252,240	468,499	△348,137	120,361
金融収益					110
金融費用					9,574
税引前利益					110,897
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	116,957	—	116,957	—	116,957
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	クラウド ソリューション 事業	システム エンジニア リング事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	896,162	1,222,454	2,118,616	—	2,118,616
セグメント間の売上収益	4,372	50,918	55,291	△55,291	—
合計	900,534	1,273,372	2,173,907	△55,291	2,118,616
セグメント損益(△)	143,594	265,293	408,887	△428,910	△20,022
金融収益					409
金融費用					7,672
税引前利益					△27,285
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	141,267	—	141,267	—	141,267
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

(3) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

a. 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDDI株式会社	234,094	クラウドソリューション事業

b. 当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDDI株式会社	222,647	クラウドソリューション事業

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失 (△) (千円)	77,330	△6,504
基本的加重平均普通株式数(株)	4,985,416	5,081,742
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	15.51	△1.28

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	77,330	△6,504
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (千円)	77,330	△6,504
基本的加重平均普通株式数(株)	4,985,416	5,081,742
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	128,921	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,114,337	5,081,742
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	15.12	△1.28

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2018年10月1日です。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しており、当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)及び前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)の連結財務諸表、ならびに移行日(2018年10月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりです。

① 企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として計上しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

④ 株式報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を「株式に基づく報酬」遡及適用しないことを選択しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(1) 移行日(2018年10月1日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	935,707	—	—	935,707		現金及び現金同等物
売掛金	139,655	△588	—	139,067		営業債権及びその他の 債権
仕掛品	610	—	—	610		棚卸資産
前払費用	25,922	△25,922	—	—		
その他	16,180	△16,180	—	—		
貸倒引当金	△588	588	—	—		
	—	4,782	—	4,782		その他の金融資産
	—	37,320	△4,019	33,301	b	その他の流動資産
流動資産合計	1,117,488	—	△4,019	1,113,469		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	104,105	△38,249	△18,792	47,063	b	有形固定資産
	—	38,249	237,470	275,719	b	使用権資産
	—	238,996	△109,977	129,019	a	のれん
無形固定資産	353,383	△238,996	15,028	129,414	f	無形資産
投資その他の資産	96,792	△23,712	△15,028	58,052	f	その他の金融資産
	—	23,712	5,578	29,290	g	繰延税金資産
固定資産合計	554,281	—	114,278	668,559		非流動資産合計
資産合計	1,671,770	—	110,259	1,782,029		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	17,008	25,018	—	42,026		営業債務及びその他の 債務
	—	15,997	—	15,997		契約負債
1年以内返済予定の 長期借入金	68,200	—	—	68,200		有利子負債
リース債務	8,264	—	48,888	57,152	b	リース負債
未払金	25,018	△25,018	—	—		
未払費用	13,794	△13,794	—	—		
未払法人税等	9,375	—	△8,115	1,260	g	未払法人所得税等
前受金	15,997	△15,997	—	—		
賞与引当金	19,165	△19,165	—	—		
その他	10,874	△10,874	—	—		
	—	43,834	17,307	61,142	b, c, g	その他の流動負債
流動負債合計	187,699	—	58,080	245,779		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	431,250	—	—	431,250		有利子負債
リース債務	33,909	—	170,382	204,291	b	リース負債
資産除去債務	23,456	—	—	23,456		引当金
その他	283	—	—	283		その他の非流動負債
固定負債合計	488,899	—	170,382	659,281		非流動負債合計
負債合計	676,598	—	228,462	905,061		負債合計
純資産の部						資本
資本金	650,944	—	—	650,944		資本金
資本剰余金	641,044	—	△1,715	639,328	e	資本剰余金
利益剰余金	△296,731	—	△116,487	△413,218	a, b, c, e, g	利益剰余金
自己株式	△85	—	—	△85		自己株式
	995,171	—	△118,203	876,967		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	995,171	—	△118,203	876,967		資本合計
負債純資産合計	1,671,770	—	110,259	1,782,029		負債及び資本合計

(2) 前連結会計年度(2019年9月30日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	993,599	—	—	993,599		現金及び現金同等物
売掛金	272,853	19,812	—	292,666		営業債権及びその他の 債権
仕掛品	408	—	—	408		棚卸資産
前払費用	32,525	△32,525	—	—		
その他	24,825	△24,825	—	—		
貸倒引当金	△2,585	2,585	—	—		
	—	34,952	△4,049	30,903	b	その他の流動資産
流動資産合計	1,321,626	—	△4,049	1,317,577		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	95,956	△51,248	5,504	50,212	b	有形固定資産
	—	51,248	168,559	219,808	b	使用権資産
	—	366,974	△38,767	328,206	a	のれん
無形固定資産	583,260	△366,974	15,028	231,314	f	無形資産
投資その他の資産	200,254	△1,362	△14,280	184,612	f	その他の金融資産
	—	1,362	5,670	7,032	g	繰延税金資産
固定資産合計	879,472	—	141,714	1,021,186		非流動資産合計
資産合計	2,201,099	—	137,664	2,338,764		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	126,672	35,997	—	162,670		営業債務及びその他の債務
	—	12,508	—	12,508		契約負債
1年以内返済予定の 長期借入金	186,592	—	—	186,592		有利子負債
リース債務	7,225	—	49,772	56,998	b	リース負債
未払金	36,972	△36,972	—	—		
未払費用	14,834	△14,834	—	—		
未払法人税等	9,824	—	△8,103	1,721	g	未払法人所得税等
前受金	12,508	△12,508	—	—		
賞与引当金	31,948	△31,948	—	—		
その他	28,782	47,757	30,039	106,579	b, c, g	その他の流動負債
流動負債合計	455,360	—	71,709	527,069		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	637,666	—	—	637,666		有利子負債
リース債務	26,684	—	121,995	148,679	b	リース負債
資産除去債務	23,498	—	—	23,498		引当金
繰延税金負債	18,269	—	3,368	21,637		繰延税金負債
固定負債合計	706,118	—	125,363	831,482		非流動負債合計
負債合計	1,161,479	—	197,072	1,358,551		負債合計
純資産の部						資本
資本金	664,174	—	—	664,174		資本金
資本剰余金	654,274	—	△1,715	652,558	e	資本剰余金
利益剰余金	△278,196	—	△57,691	△335,888	a, b, c, e, f	利益剰余金
自己株式	△192	—	—	△192		自己株式
その他の包括利益累計額	△438	—	—	△438		その他の資本の構成要素
	1,039,620	—	△59,407	980,213		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	1,039,620	—	△59,407	980,213		資本合計
負債純資産合計	2,201,099	—	137,664	2,338,764		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,159,940	—	—	2,159,940		売上収益
売上原価	1,362,594	—	—	1,362,594		売上原価
売上総利益	797,345	—	—	797,345		売上総利益
販売費及び一般管理費	731,014	—	△49,062	681,951	a, b, c, g	販売費及び一般管理費
	—	5,470	13,455	18,926	a, d	その他の収益
	—	11,273	2,685	13,959	d, f	その他の費用
営業利益	66,331	△5,802	59,832	120,361		営業利益
営業外収益	5,581	△5,581	—	—		
営業外費用	10,744	△10,744	—	—		
特別損失	8,614	△8,614	—	—		
	—	110	—	110		金融収益
	—	8,085	1,488	9,574	b	金融費用
税金等調整前当期純利益	52,553	—	58,344	110,897		税引前当期利益
法人税等合計	34,018	—	△451	33,566	g	法人所得税費用
当期純利益	18,534	—	58,795	77,330		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	△438	—	—	△438		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する資本性金融商品
その他の包括利益合計	△438	—	—	△438		その他の包括利益合計
包括利益	18,096	—	58,795	76,892		当期包括利益

(4) 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

a のれん

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。

日本基準ではのれんの修正としていた条件付対価の一部について、IFRSでは収益として計上しております。移行日時点でIFRSに基づきのれんの回収可能性を評価した結果、新たに減損損失を計上しております。

b リース

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を計上しております。

c 有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を計上しております。

d 総額表示

日本基準では営業外収益に純額で表示していた項目の一部について、IFRSではその他の収益及びその他の費用に総額で表示しております。

e 資本取引

日本基準では費用としていた資本取引の付随コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

f 無形資産

日本基準では金融商品としていた資産の一部について、IFRSでは無形資産として表示しております。

g 法人所得税

日本基準では法人税、住民税及び事業税に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。また、日本基準では未払法人税等に表示していた項目の一部について、IFRSではその他の流動負債として表示しております。

h 表示組替

IFRSの規定に準拠するために主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは主に財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において「有形固定資産」として表示していた項目の一部について、IFRSでは「使用权資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「前受金」は、IFRSでは「契約負債」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「買掛金」、「未払金」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「受注損失引当金」及び流動負債の「資産除去債務」は、IFRSでは流動負債の「引当金」として表示しております。

(5) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)
a のれん	△109,977	△48,740
b リース	△400	△952
c 有給休暇	△17,275	△18,268
e 資本取引	1,715	1,715
f 無形資産	—	747
その他	9,450	7,806
合計	△116,487	△57,691

(6) 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。